

市町村学校組織力向上計画(平成30年度版)

国東市教育委員会

1 平成29年度の取組状況

ア 学校評価

- ◎学校評価の4点セットの達成について
 - 主任等教職員を巻き込んだ「学校評価の4点セット」を作成させる。【新規】
 - ・前年度作成したものを引き継ぐことができた。主任等全職員の考えを入れた4点セットを作成できた。
 - 学校評価4点セットの「取組指標」のPDCAサイクルによる検証・改善を、1～2ヶ月に1回程度の短期にるように指導する。
 - ・取組指標は、1ヶ月で回す方がよい。
 - ・スケジュール表を作成して、見える化に取り組んだ学校が増えた。
 - 実態にもとづいた「改善点」を明確にさせ、内容に不備があれば指導する。
 - ・書き込みにも具体性がない学校には書き換えを指導した。
 - 目標管理との連動による進捗状況の把握と目標達成に向け働きかける。【新規】
 - ・ほぼ100%の学校で目標管理との連動が図られた。

イ 学校運営体制

- 定期的な運営委員会の設定を行わせる。【新規】
 - ・運営委員会を計画的に設定し、必要に応じて随時開催もした。
- 運営委員会で決まったことの職員への周知の迅速化を図らせる。【新規】
 - ・プロジェクトや職員会議を通して周知徹底できた。
 - 校長会・教務主任会議等での取組を交流させる。
 - ・取組の交流は、十分でなかった。

ウ 学校・家庭・地域の協働の推進

- 学校運営協議会や目標達成協働チーム会議を充実させる。【新規】
 - ・拡大運営協議会や目標達成協働チーム会議・PTA等で、主体的に取組を決定させる学校が増えてきている。
- より一層の学校公開を行う。
 - ・ほとんどの学校が、月1回の学校公開を実施できた。
 - ・ホームページによる、学校の情報公開(週1回以上)もできている。

エ その他

- 校長・教頭・教務主任会議・研究主任会議等を充実させるとともに、指導した内容の教職員への周知を図らせる。【新規】
 - ・周知徹底が十分でない面があった。

2 平成29年度の取組の検証

達成指標及び取組指標	達成状況
達成指標 ○学校評価の4点セットの内容と目標管理シートの連動している教職員の割合を全教職員の90%以上にする。	○1学校のみ90%であったので、ほぼ全教職員が、目標管理との連動を図ることができた。今後は、目標管理の内容について達成していくよう、指導していく必要がある。
取組指標① ○校長面談を活用し、内容・レベル・ウエイトの指導をするとともに、進捗状況について指導する。	○校長会や校長面談において、目標管理について適宜指導を行ってきた。しかし、レベルの設定においては、学校間格差があった。来年度に向け、年度末までに指導をしていきたい。
取組指標② ○プロジェクト会議や学年会議等を通し、主任が取組内容・進捗状況等適時適切に指導・助言を行った学校の割合を100%にする。	○主任等が指導・助言を行った学校は、100%であった。ただし、その内容については、学校間に開きがある。各学校での組織の中で、主任等の役割の明確化をさせていく必要がある。

3 成果

ア 学校評価

- 管理職をはじめ全教職員で4点セットを作成することができている。
 - ・プロジェクト会議や主任等を活用し、教職員の意見も入れながら、実態に応じた4点セットを作成することができた。
- 短期のPDCAサイクルで回すことができた。
 - ・15/15(100%) * 取組指標は、1ヶ月でない学校もある。
- 目標管理との連動が図られている。
 - ・14/15(93%) * 1校のみ90%
- 学校評価の「自己評価」「関係者評価」の公開ができている。
 - ・ホームページ・学校新聞・PTA新聞等を通じて行っている。

イ 学校運営体制

- 定期的な運営委員会の設定ができた。
 - ・15/15(100%) * スケジュールを作成している学校も増えた。
- 職員への周知の迅速化が図れるようになってきた。(短期のPDCAサイクルを円滑に図る。)
 - ・プロジェクト会議や職員会議等での周知徹底ができてきている。

ウ 学校・家庭・地域の協働の推進

- 4点セットの「家庭」「地域」の取組指標を主体的に決めている。
 - ・14/15(93%)
- 1ヶ月に1回の学校公開日の設定ができた。
 - ・15/15(100%)
- 週1回以上のホームページの更新を行うことができた。
 - ・13/15(87%)

エ その他

- 市教委として、教務主任研修会・研究主任研修会・生徒指導主任研修会・特別支援教育にかかる研修会等各種取り組みの向上に向けた研修の場を設定できた。

4 課題(平成30年度に向けて)

ア 学校評価

- 今後も、主任をはじめとした教職員の意見も取り入れた組織としての学校評価の4点セットを設定していく必要がある。
 - ・実態に応じた喫緊の課題を設定する。
 - ・取組内容を絞り込む。
 - ・達成指標・取組指標の設定をより具体的ににする。(「誰が」「何を」「どれくらいの頻度で」を行うのかを書き込む。)
- 短期のサイクルでの取組が必要である。
 - ・取組指標は短期のサイクル(1ヶ月)で行う。
- 取組指標の設定が適切か、常に見直す必要がある。

イ 学校運営体制

- 全職員が見直しをもって学校運営に取り組めるように、運営委員会やプロジェクト会議、各種取組のスケジュール化が必要である。
- 取組の推進を図るために、各種主任に進捗管理等、何をさせるのか具体的に明確化してミッションとして取り組ませる必要がある。

ウ 学校・家庭・地域の協働の推進

- 家庭・地域が主体的に指標を決定した学校が増えたが、その取組についてどのように進めていくかについては不十分である。
 - 引き続き、学校公開日の設定をし、児童・生徒の実態を見もらい、一体となって子ども育てを行う気運を高めていくことが大切である。
- 新たにコミュニティスクール準備段階に入る地区の学校への指導とこれまでに入っている学校の充実に向け指導をしていく必要がある。(指導主事の指導・先進校視察・発表会参加等)

エ その他

- 校長会や各種研修会等で提起した内容が、全職員へ周知できていない面があった。

5 平成30年度の行動計画

ア 学校評価の改善

- 来年度の「学校評価の4点セット」をH29年度中に、主任等教職員を巻き込んで作成させる。
 - ・管理職の異動のある学校は、引継ぎを丁寧に行わせる。
- 学校評価4点セットの「取組指標」のPDCAサイクルによる検証・改善を、1ヶ月の短期にるように指導する。【向上】
 - ・PDCAサイクルが全職員へ見える化させる。【向上】
 - * 見通しがもてるようにスケジュールを作成させる。
 - * 指導の場:教育長面談・校長会・教務主任会等
- 実態にもとづき「何を」「誰が」「どれくらいの頻度で」を具体的に書き込ませる。【向上】
 - * 改善点のポイント:焦点化・具体化・数値化・スケジュール化・担当の明確化(何をさせるのかの明確化)等
- 目標管理との連動による進捗状況の把握と目標達成に向け働きかける。【向上】
 - ・目標管理におけるレベルの設定を適切に行うよう指導する。
 - ・主任に進捗状況の把握等具体的なミッションを提示するよう指導する。
 - * 指導の場:教育長面談・校長会・教務主任会等

イ 学校運営体制の充実(主幹教諭の活用を含む)

- 定期的な運営委員会の設定を行わせる。
 - ・計画の見える化をさせる。(学期程度のスケジュールの作成)【向上】
- 運営委員会で決まったことの職員への周知の迅速化を図らせる。
 - ・プロジェクト会議や学年会議の活用させる。
 - * 主任の活用【向上】
- 主幹教諭の活用を図らせる。(小中1校ずつ配置)【継続】
 - ・管理職との連携と運営委員会の企画・運営をさせる。
 - ・学力向上の取組を行わせる。(分析・提案・研究主任との連携)
 - ・幼保小中の連携を企画・運営させる。
 - ・各種主任との連携に取り組ませる。(進捗状況・指導・助言)
 - ・各種委員会へ参加させる。(提案・指導・助言)

ウ 学校・家庭・地域の協働の推進

- 学校運営協議会や目標達成協働チーム会議を充実させる。
 - ・家庭・地域に主体的に決定させる場の確保をさせる。
 - ・取組の改善を協議する場の設定を行わせる。【新規】
- コミュニティスクールの充実と拡大を図る。【新規】
 - ・運営協議会等充実させるために、市教委から指導に入る。
 - ・国東町・国見町9校を準備の年として指定する。

エ その他

- 校長・教頭・教務主任会議・研究主任会議等を充実させるとともに、指導した内容の教職員への周知を図らせる。
 - ・周知徹底のための場の設定を図らせる。
 - ・指導内容の資料送付をする。
- 幼保小の連携、小中の連携をさらに充実させる。【新規】
 - ・内容の検討をし、現行の連携会議を見直す。

6 平成30年度の達成指標及び取組指標

達成指標	取組指標①	取組指標②	達成指標(共通)
学校評価の4点セットの達成指標の全てがA以上の学校の割合を50%以上にする。(年度末)	児童・生徒や教職員、保護者等のアンケート等により取組指標を1か月のPDCAサイクルで回す学校の割合を100%にする。	取組指標や達成指標の状況を学期や学年に家庭や地域に公開する学校の割合を100%にする。	学校評価に基づく改善項に関する家庭・地域との協議の実施率 平成29年度 小学校 91% 中学校 100%
平成29年度 0%(0/15校)	平成29年度 未実施	平成29年度 未実施	小学校100% 中学校100%

市町村学力向上アクションプラン(平成30年度版)

(国東市)教育委員会

(別紙様式1)

1 平成29年度の学力の状況

① 平成29年度 全国学力・学習状況調査結果(正答率)

Table with columns for 教科 (小6・国, 小6・算, 中3・国, 中3・数) and 区分 (A知識, B活用), showing scores for 市町村, 大分県, and 全国.

※網掛けは、全国平均以上の値

② 平成29年度大分県学力定着状況調査結果(偏差値) ※大分県は国・県・私立を含む県全体の数

Table with columns for 教科 (小5・国, 小5・算, 小5・理) and 区分 (知識, 活用), showing scores for 市町村, 大分県, and 全国.

Table with columns for 教科 (中2・国, 中2・社, 中2・数, 中2・理, 中2・英) and 区分 (知識, 活用), showing scores for 市町村, 大分県, and 全国.

※網掛けは、偏差値50以上の値を示した項目

4 平成29年度の取組の問題点

児童生徒の学習姿勢、新たな大分県学力定着状況調査の進捗状況、学習指導要領の改訂などに関する取組の問題点を整理し、今後の取組の方向性を示す。

2 平成29年度の目標及び指標・達成状況

- 1 小学校・中学校ともに、すべての教科・項目において、全国平均以上の学力を保障する。
2 授業改善5点セットの取組内容を具体化し、取組指標の徹底を図る。

【目標の達成状況】

Table with columns for 達成指標, 取組指標, 達成状況, and 取組指標について. Lists specific indicators and their achievement status.

5 次年度に向けた平成30年1月〜3月間の取組

- 12月に実施した国東市学力調査の結果に基づき、正答率の低い科目・目標に到達していない問題の復習を行う計画を立案し、Web学習システム及び総務データベースを活用して実施する。
12月に実施した国東市学力調査の結果に基づき、正答率の低い科目・目標に到達していない問題の復習を行う計画を立案し、Web学習システム及び総務データベースを活用して実施する。

3 平成29年度人の人的支援の効果

【学力向上支援教員】

小学校国語、算数・理科・英語の授業の質を向上させるために、支援教員の配置に力を入れている。また、国語・算数・理科の授業の質を向上させるために、支援教員の配置に力を入れている。

【専任別指導推進教員】
中学校国語、算数・理科、英語の授業の質を向上させるために、支援教員の配置に力を入れている。また、国語・算数・理科の授業の質を向上させるために、支援教員の配置に力を入れている。

6 課題(平成30年度に向けて)

- 1 児童・生徒の課題
・小学校の算数及び数学の活用が全国平均を越えていないこと代表されるように、思考力・判断力・表現力に課題がある。
・小学生の集団づくり、学習意欲、教科の愛好感、学習規律等いわゆる「学びに向かう力」の育成に課題がある。
2 学校等が指する組織的・構造的課題
・児童生徒の学習姿勢や授業観から新たな大分県学力定着状況調査の形式として、一定の定着が図られている。しかし、成果に表れていないことから、新たな大分県学力定着状況調査の有効性の再検証、教材、授業、評価、進捗管理、学習指導要領の改訂による取組の徹底を図る。

7 平成30年度の目標及び指標

【目標】

- 1 小学校・中学校ともに、国東市学力調査力において、全国平均以上(偏差値50以上)の項目を小学校20/30項目、中学校17/20を達成する。
2 小学校・中学校ともに、すべての教科・項目において、全国平均以上の学力を保障する。(全国・県・市学力調査において)

Table with columns for 達成指標, 取組指標, and 達成状況. Lists specific indicators and their achievement status.

8 平成30年度の行動計画

①「新大分県学力調査」に基づく組織的・計画的な授業構想による質の向上について

- 年度当初の校長・教頭・教務主任会において、授業改善に係る重点化した重点を整理し、要請事項として、Web学習システム及び総務データベースを活用して実施する。
ア 具体的な評価指標の策定とその達成率の向上を目指す。
イ 校内研修や教科指導の場で、「国語・算数・理科の授業の質を向上させる」等を中心に、授業の工夫並びに評価の工夫などについて、授業改善を図る。
ウ 定期考査及び单元テストにおいて、活用問題を出題するとともに、テストに際してを多岐に授業改善を図る。

②「中学校学力向上3つの提言」に関して

- 学校の組織的課題を克服する「新大分県学力調査」の徹底
ア 生徒指導の3次元を改善した問題解決型の展開の授業実践を推進するとともに、習熟度別指導を積極的に導入する。【継続】
イ 教科の習性を踏まえ、全ての教科に共通した授業改善の取組内容を設定し、その視点に基づき相互授業改善を実施する。【継続】
ウ 管理職授業研究協議会を実施し、県・市の重点事項の共有や指導事項の共有を行い指導力の向上を図り、教員の授業観や授業観の転換を図る。【継続】
オ 学校組織に合わせた教科指導力の向上の仕組みを整える。
ア 国東市学力調査に関する教科指導力の向上を図る。【継続】
イ 国東市学力調査に関する教科指導力の向上を図る。【継続】
ウ 学校が目指す授業観を生徒と共有し、それに向かう学習態度としての目標を設定させ、意欲を高め取り組みを行う。【継続】

③新学習指導要領の実施に関して(H30年度から実施する内容を踏まえ

- 小学校外国語教育の対応について
・研究指定校を1校追加し、市内に先駆けた取り組みを行い、年間1回の公開授業を行う。(2か年)
・年度内すべての小学校教員が、以下のいずれかの研修を選択し、指導力の向上を図る。
ア 市教委主催外国語教育研究会(年1回)
イ 研究指定校による公開授業及び研修会(年1回)
ウ 国東市教育委員会主催公開授業(年1回)
エ 市外の研究指定校等の公開授業
オ 県又は県教育センターが主催する研修会
○地域ともにもある学校づくり
平成31年4月に新たに国東市内6校及び国見町内の4校の小中学校をCSIに指定する。(16校/16校)30年度は、研修や視察を行い、31年度のスタートに備える。
○市町村独自の人的・物的支援計画
・特別支援教育支援員 28名(未確定)
・学習支援教員(市雇雇用教員) 8名(未確定)
・学力向上支援教員・習熟度別指導推進教員支援会～1名につき20,000円
・学力向上・校内研究費～各校30,000円
・国東市学力調査及びWeb調査支援システム
・eラーニング教材・解説教材・eラーニング教材作成ツール
・プリント教材・全国入試問題集(国語データベース)・家庭学習サービス
・Hyper-QU～全中・高生、小学5・6年生に実施
・タブレット型パソコン、スマートデバイス(タブレット型端末)、プロジェクタ、ルータ等導入(29年度)
コンピュータールーム全十校級分

9 平成30年度的人的支援の希望内容

- 1 思考力・判断力・表現力を育成する授業普及のための学力向上支援教員の活用
○小学校国語1名(伊美小学校)2名(中道小学校)
○小学校算数1名(国東小学校)3名(国見中学校)
2 低学力層の度上げを図るため、習熟度別指導推進教員の活用
○中学校数学1名(国東中学校)
○中学校英語1名(国東中学校)
※○数字は優先順位

平成29年度

平成30年度

市町村体力向上アクションプラン(平成30年度版)

(別紙様式2)

(国東市)教育委員会

1 体力の状況

ア 平成29年度体力・運動能力等調査結果(県調査結果から)

○総合評価C以上の児童生徒の割合

	男子		女子	
	国東市	大分県	国東市	大分県
小1	78.2%	79.2%	80.1%	80.1%
小2	83.3%	78.2%	78.0%	80.3%
小3	83.0%	83.0%	83.0%	84.3%
小4	71.0%	80.7%	80.0%	84.2%
小5	74.2%	80.3%	80.0%	84.7%
小6	78.5%	80.0%	80.0%	84.0%
中1	59.8%	66.1%	66.9%	92.9%
中2	76.8%	78.0%	80.0%	88.9%
中3	83.6%	83.8%	83.8%	85.4%

・総合評価がC以上の割合は女子の多くの学年で県平均を超えることができた。
・特に中学校の女子は高い割合でC以上の評価を得ている。
・小学校4年生では男女とも、また中学校男子では全学年でC以上の割合が県平均に届かなかった。

イ 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

○生徒・学校質問紙調査結果

調査項目	国東市	大分県
運動が好きな割合	84.2%	81.2%
運動が嫌いという割合	15.8%	18.8%
運動が嫌いという割合(女子)	11.1%	14.1%
運動が嫌いという割合(男子)	20.5%	23.5%
運動が嫌いという割合(小1)	3.4%	4.4%
運動が嫌いという割合(小2)	4.4%	5.4%
運動が嫌いという割合(小3)	5.4%	6.4%
運動が嫌いという割合(小4)	6.4%	7.4%
運動が嫌いという割合(小5)	7.4%	8.4%
運動が嫌いという割合(小6)	8.4%	9.4%
運動が嫌いという割合(中1)	14.1%	17.1%
運動が嫌いという割合(中2)	15.1%	18.1%
運動が嫌いという割合(中3)	16.1%	19.1%

・愛好度については、小学校は「好き」が県平均を下回り、「やや好き」が上回った。例年この傾向が見られる。中学校において「好き」の割合が県平均を上回っており、昨年度の国東市と比較でも微増している。
・運動・スポーツをほとんど毎日する児童生徒の割合が、小・中ともに県平均を上回っている。
・生活習慣については、昨年度と比較すると全体的に改善が図られている。

ウ 当該市町村の児童生徒の特徴的な様子

- ・昨年度と比べた達成率は、中学校女子のみやや向上した。(H27年度をベースに、達成率は全体として減少傾向にある)
- ・小・中学校ともに女子の評価が高くなっているが、運動への愛好度が高いとはいえない。愛好度を高める取組が必要である。
- ・中学校男子において、「運動の実施状況」が活動への所属状況の割合の高さ(調査結果に結びついていない。課題となる動きを重点的に高める取組が必要である。

2 平成29年度の取組の検証

平成29年度の指標	達成状況・成果等
達成指標 ○(県調査)体力総合評価の割合 小学校男子・小学校女子・中学校男子 C以上 69%以上 D以下 20%未満 中学校女子 C以上 94%以上 D以下 6%未満	○小男子 C以上 73.4%【未達成】 D以下 20.6%【未達成】 小女子 C以上 65.9%【達成】 D以下 14.9%【達成】 C以上 79%【未達成】 D以下 21%【未達成】 C以上 95%【達成】 D以下 4%【達成】
○(県調査)運動・スポーツを毎日(週3日以上)する児童生徒の割合 全体 80% 小男子 80% 小女子 70% 中男子 80% 中女子 85%	○全体 81.4%【達成】 小男子 78.5%【未達成】小女子 67.4%【未達成】 中男子 93.4%【達成】 中女子 83.6%【達成】
○(県調査)運動好きな児童生徒の割合 全体 65% 小男子 75% 小女子 55% 中男子 70% 中女子 43%	○全体 66%【未達成】 小男子 72.2%【未達成】小女子 50.4%【未達成】 中男子 63.1%【未達成】中女子 47.6%【達成】
取組指標 ○一校一実技 ・週3日以上の実技がほびでている(対校上級生を除く)以上の割合90% ○体育授業での体力アップチャレンジの実施率 ・ほびでている(対校上級生を除く)以上の割合100%	○小学校 93.3%【未達成】 ○中学校 100%【達成】 ○小学校 93.3%【未達成】 ○中学校 100%【達成】 ○小学校 83.3%【未達成】 ○中学校 100%【達成】
○小学校の運動における運動実施率 ・週3日以上(対校上級生を除く)以上の割合80% ・健康チャレンジへの参加率(小学校)100%	○小学校 83.3%【未達成】 ○中学校 100%【達成】 ○小学校 83.3%【未達成】 ○中学校 100%【達成】
○運動習慣の体力アップチャレンジ(中学校)の実施率 ・ほびでている(対校上級生を除く)以上の割合100%	○中学校 100%【達成】
○運動が嫌いではない児童生徒およびその保護者に対する個別の指導の実施率 100%	○小学校 72.7%【未達成】 ○中学校 25%【未達成】
○話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施率 ・ほびでている(対校上級生を除く)以上の割合100%	○小学校 100%【達成】 ○中学校 100%【達成】

【総括】
女子において、総合評価C以上の児童生徒の割合は県平均を上回る学年が多かった。一方で全学年平均を上回る調査項目の割合は昨年度と比べて若干下がる結果となり、達成指標に届かない項目が多かった。取組指標の達成率は高いが調査項目の達成率や愛好度の上昇に結びついていないことから、一校一実技や体育授業の層の工夫・改善が必要である。

3 平成29年度の取組状況

ア 児童生徒の体力向上に係る市町村教育委員会や学校の行動

<市教委>
1)各学校2校に体育専科教員を配置し、配置校及び訪問校における取組の推進
2)体育専科教員による授業公開(授業公開は年間2回)
3)家庭や地域における運動習慣の企画立案
4)国東市保健課と連携して「健康チャレンジ」(8月・11月)の実施

<学校>
1)体力向上に向けた取組(一校一実技)の工夫・改善
2)体育授業における、話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施
3)家庭や地域における運動習慣の企画立案
4)国東市保健課と連携して「健康チャレンジ」(8月・11月)の実施

○体力向上に関して抱える課題を解決するための市町村教育委員会や学校の行動

<市教委>
1)小学校2校に体育専科教員を配置し、配置校及び訪問校における取組の推進
2)体育専科教員による授業公開(授業公開は年間2回)
3)家庭や地域における運動習慣の企画立案
4)国東市保健課と連携して「健康チャレンジ」(8月・11月)の実施

<学校>
1)体力向上に向けた取組(一校一実技)の工夫・改善
2)体育授業における、話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施
3)家庭や地域における運動習慣の企画立案
4)国東市保健課と連携して「健康チャレンジ」(8月・11月)の実施

4 課題(平成30年度に向けて)

・全学年平均を上回る調査項目の割合が、昨年度の59.7%から57.6%へ下がった。しかし、昨年度課題のあった長途歩行(中・女子のみ達成)では、学校ごとに重点的な取組がなされ、成果が見られた。来年度の国東市小中学校の課題は、軽力・上体起こし、中学校の実技は軽力・ソフトボール・バレーボール、体育主任会等での周知と指導法の工夫を求める必要がある。またその他自校の課題についても、今年度同様体育授業や一校一実技の取組を通じて改善を図るよう周知していく必要がある。

・総合評価がC以上の割合は、小学校4年生では男女ともに、中学校男子では全学年県平均に届かなかった。
女子の多くの学年では県平均を上回ることができた。しかし小学校女子の愛好度は高いとはいえない。(市50.4%県55%)中学校女子は県平均を上回っているが男子に比べると低い。(市47.8%県49.5%)授業改善による愛好度が高められ、さらに体力が伸びる可能性がある。

・愛好度を高めるためには、運動量を確保しつつ話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施が不可欠である。引き続き体育専科教員や中学校体力向上推進校での公開授業への参加を促し、指導法を定めていく必要がある。

○国東市の平均が全国の平均を上回っているもの

5 平成30年度の目標及び指標

【目標】

- 1) 県体力・運動能力等調査において、体力総合評価C以上の児童・生徒の割合を増やす。
- 2) 話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施を進め、運動への愛好度を高める。

達成指標

○(県調査において)体力総合評価C以上の児童生徒の割合
小学校男子 81.4%以上 小学校女子 87.9%以上
中学校男子 75%以上 中学校女子 96%以上

*H20・小学校男子 78.4% 小学校女子 85.5%
中学校男子 73% 中学校女子 96%

取組指標

○体力・運動能力等調査結果において明らかになった自校の課題において重点項目を定め、課題解決につながる運動を一校一実技や体力アップチャレンジに取り入れ、実施した学校
15校/15校 *H20・調査未実施

一平成29年度の評価から自校の課題を明らかにし、全職員で共通理解する。年間を通して適宜検証を行い、児童生徒の笑顔にあつた効果的な取組となるよう内容を精選しながら、工夫・改善していく。
国東市の課題は、小学校「軽力」「上体起こし」、中学校「軽力」「ハンドボール」であり、これらの項目を中心に課題解決につながる運動を自校の実技に取り入れること、もしもこれら項目いずれも課題がない場合は、自校の課題を定め、同様に取り組んでいく。

○体育授業において話し合い活動や助け合い活動を取り入れ、実施した学校
・ほびでている(実施率9割以上)学校 15校/15校
*H20・5校/15校

一体育授業において、運動量を確保しつつ話し合い活動や助け合い活動を取り入れることで、「運動が楽しい」と感じられるよう指導の工夫・改善を行う。体育専科教員や中学校体力向上推進校の公開授業に参加し、参加した教職員が自校において連携する。

6 平成30年度の行動計画

<市教委>

○各校の課題をもとにした「体力向上プラン」の策定と検証における指導・助言
・平成29年度の評価を踏まえ、適切に策定するよう指導・助言する。
・適宜学校ごとに検証を行い、工夫・改善を求める。【向上】

○各校の一校一実技や体力アップチャレンジの状況把握【向上】
・各校の課題となる運動を取り入れた一校一実技や体力アップチャレンジについて適宜状況を把握する。
(国東市の重点課題は、小学校「軽力」「上体起こし」、中学校「軽力」「ハンドボール」扱いとする)

○体育専科教員による公開授業の実施(年間2回)
○中学校体力向上推進校における公開授業の実施(年間1回)
一原則として、小・中学校いずれも各校1名以上の参加を促す。特に、これまでに参加していない教員の参加を促す。

○体育主任会の実施(年間2回)【向上】
・平成29年度の国東市の課題と平成30年度の取組について周知する。
・授業実践や、一校一実技の優良事例を紹介する。
・課題のある項目等の解決に向けた効果的な指導方法や一校一実技に関する情報交換をする。
・体力づくりの指導に活かせる研修を行う。 など

○家庭や地域における話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施
・国東市保健課と連携して「健康チャレンジ」(8月・11月)を実施する。

<学校>

○各校の課題をもとにした「体力向上プラン」の策定と検証
・平成29年度の評価と平成30年度のアクションプランを踏まえ、適切に策定する。
・適宜学校ごとに検証を行い、工夫・改善していく。【向上】

○各校の一校一実技や体力アップチャレンジの工夫・改善【向上】
・各校の課題となる運動を取り入れた一校一実技や体力アップチャレンジを行う。

○体育授業における、話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施

○(小学校)体力向上に係る校内組織体制の確立と充実
①一校一実技・体力アップチャレンジ等について、体育主任が各学校の体力・運動能力等調査結果による児童の笑顔に即した内容で、企画・立案を行う。
②校内の体育保健組織や運営委員会において審議し決定する。
③全教職員により実施する。

○(中学校)部活動における体力向上に係る校内組織体制の確立と充実
①体育主任が各学校の調査結果等から生徒の実態分析をする。
②分析を受けて各部活動担当が所属生徒の実態に即した内容で体力アップチャレンジを実施する。

○体育専科教員・中学校体力向上推進校における公開授業への参加

○体育主任会への参加(年間2回)

○家庭や地域における話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業の実施
・「健康チャレンジ」(8月・11月)に参加する。
・運動習慣に課題のある児童生徒を把握し、学級担任や養護教諭と連携して児童生徒及び保護者に対し、学校もしくは家庭における健康づくりのために具体的な提案を行う。

7 平成30年度の人的支援の希望内容

1) 来年度も本年度と同様、小学校の体育専科教員2名配置を希望
①本務校一宮東小学校、訪問校一安校小学校(H29年度と同様)
②本務校→富家小学校、訪問校一姫島小学校 (H29年度と同様)

【体育専科教員の役割】
・本務校において体育指導(授業や運動に関する指導)及び環境整備を行う。
・訪問校において体育指導(授業や運動に関する指導)を行い、必要に応じて環境整備とそのアドバイスを行う。
(体育授業では、必要に応じてT1・T2を、体育指導については他の教職員に実技を広げる。T2として授業を行う際は、T1に対して、単元計画や指導方法、話し合い活動や助け合い活動の効果的な取り入れ方などについて、指導・助言・支援等を行う。また、担当校の課題を把握した上で、課題解決のための授業方法やその他の取組を提案する)
・年間2回、以下の点を中心とした充実した体育授業の公開を行う。
①運動への愛好度を高める指導の工夫②運動量を確保しつつ、話し合い活動や助け合い活動を取り入れた授業のあり方)
・体育主任会で実践発表を行う。
・実績のあった市内の学校を訪問し、体育指導について教員へのアドバイスや児童への指導を行う。

市町村いじめ・不登校対策アクションプラン(平成30年度版)

(別紙様式3)

(国東市)教育委員会

1 いじめ・不登校対策の現状等	3 地域児童生徒支援コーディネーターの活用計画(拠点校)	4 地域児童生徒支援コーディネーターの活用計画(教育委員会)																																																																																																																																																																					
<p>ア いじめ・不登校の現状(平成24年度から平成29年10月末)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">学 区</th> <th colspan="2">H24年度</th> <th colspan="2">H25年度</th> <th colspan="2">H26年度</th> <th colspan="2">H27年度</th> <th colspan="2">H28年度</th> <th colspan="2">H29年度(10月末)</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> </tr> <tr> <td>市 区</td> <td>190</td> <td>0.31%</td> <td>226</td> <td>0.37%</td> <td>274</td> <td>0.46%</td> <td>308</td> <td>0.52%</td> <td>282</td> <td>0.48%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市 区</td> <td>0</td> <td>0%</td> <td>0</td> <td>0.08%</td> <td>1</td> <td>0.08%</td> <td>4</td> <td>0.33%</td> <td>3</td> <td>0.26%</td> <td>2</td> <td>0.18%</td> </tr> <tr> <td>市 区</td> <td>999</td> <td>3.16%</td> <td>1013</td> <td>3.27%</td> <td>957</td> <td>3.13%</td> <td>865</td> <td>2.89%</td> <td>932</td> <td>3.12%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市 区</td> <td>19</td> <td>2.29%</td> <td>24</td> <td>3.09%</td> <td>13</td> <td>1.79%</td> <td>12</td> <td>1.60%</td> <td>16</td> <td>2.54%</td> <td>9</td> <td>1.50%</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">いじめ H28</th> <th colspan="3">小学校のいじめ認知件数・解消率</th> <th colspan="3">中学校のいじめ認知件数・解消率</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>100人当たり</th> <th>解消率</th> <th>件数</th> <th>100人当たり</th> <th>解消率</th> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>179</td> <td>133.4</td> <td>1</td> <td>165</td> <td>92.2%</td> <td>30</td> <td>47.6</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>73.3%</td> </tr> </table> <p>イ いじめ・不登校の分析</p> <p><不登校> ・小学校では昨年度とは異なる児童が不登校傾向に陥っている。背景として「本人、保護者に特性がある」と保護者の養育力が低いことが考えられる。 ・中学校の今年度の9名の内、5名が適応指導教室に通室しており、どこにも通えていないあるいはほとんど登校できていない生徒は2名である。 ・スタートプログラムを中心とした、中学校の環境への適応に向けた丁寧な取組及び小中連携の充実により、1学期の中学1年生の不登校は1名(不登校傾向の状態)で転入であった。 <いじめ> ・認知件数には大きな変動はないが、解消率が少しずつ減少してきている。 ・中学校の認知件数が少ない。</p> <p>ウ いじめ・不登校対策の課題</p> <p><不登校> ・組織的な生徒指導が行われていない学校がある。 ・生徒指導上の情報共有が充分に行われていない学校がある。 ・学校以外とのつながりが少ないケースがあり、学校とのつながりも薄い状況がある。 ・みんなが参加でき、楽しく、わかる、できる授業の推進。(新大分スタンダード、授業のユニバーサルデザイン) ・SC、SSW、適応指導教室、福祉課等との連携が充分ではないケースがある。 <いじめ> ・いじめの認知件数に学校間格差が見られる。 ・初期対応が担任による個人対応になっていたケースがある。 ・SC、SSW等の効果的な活用について研修を深めていく必要がある。</p>	学 区	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度(10月末)		人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	市 区	190	0.31%	226	0.37%	274	0.46%	308	0.52%	282	0.48%			市 区	0	0%	0	0.08%	1	0.08%	4	0.33%	3	0.26%	2	0.18%	市 区	999	3.16%	1013	3.27%	957	3.13%	865	2.89%	932	3.12%			市 区	19	2.29%	24	3.09%	13	1.79%	12	1.60%	16	2.54%	9	1.50%	いじめ H28	小学校のいじめ認知件数・解消率			中学校のいじめ認知件数・解消率			件数	100人当たり	解消率	件数	100人当たり	解消率	市町村	179	133.4	1	165	92.2%	30	47.6	0	22	73.3%	<p>ア いじめ・不登校対策拠点校(配置希望校)(平成30年度)</p> <p>拠点校名 国東市立国東中学校</p> <p>選定の理由 ・国東市内で一番不登校生徒が多く(8人)であり、その内来年度在籍は4名である。 ・現在、適応指導教室に登録している生徒が6名、そのうち通室している生徒が4名おり、2名が来年度も通室することが考えられるため、適応指導教室との連携が必要であると考えられる。 ・小中連携配置のSCを国東中学校に配置しており、SCを含め、小中連携した取組を行うのに適している。 ・家庭状況から委員会、福祉課との密な連携が必要な家庭が多い。</p> <p>※小学校にも配置を希望する場合は複数段に分けて記入のこと</p> <p>イ いじめ・不登校対策拠点校(配置希望校)(平成30年度末値)</p> <table border="1"> <tr> <th>学校名</th> <th>在籍者数</th> <th>不登校数</th> <th>出現率</th> </tr> <tr> <td>国東中学校</td> <td>215</td> <td>4</td> <td>1.86%</td> </tr> </table> <p>ウ 拠点校での活用内容(地域モデルの構築)</p> <p><計画・組織> ・毎月1回、職員会議でいじめ・不登校の取組状況について、「出席状況調べ」及び「いじめの未解消事案に関する月別調査」を基に分析・報告をする。【新】 ・不登校対策プランを作成し、提案する。 ・生徒指導主事と連携して組織的な生徒指導を推進する。 ・SC勤務日の校内での有効活用に向けたコーディネートを行う。 <未然防止> ・スタートプログラムの内容を毎月確認し、協働のもとに実践する。【新】 ・2、3年生についてもスタートプログラムの主旨を生かした取組を年度初めに行うよう指導・助言する。【新】 ・Hyper-QUの実施と結果をもとにした取組や情報共有会議を企画・推進する。 ・研修会を設定する。(スタートプログラム、発達障がい、ケース会議) ・研究主任と連携した授業改善を推進する。(新大分スタンダード、ユニバーサルデザインの構築) ・校区内小学校の児童の様子を観察し、情報共有をするとともにスタートプログラムにつなげる。【新】 ・校区内小学校で集団づくりの活動を行う。(各校1回以上)【新】 ・スタートプログラム、アプローチプログラムの検証と改善を行う。 <初期対応> ・あつたかハート1・2・3の取組を徹底する。 ・校内ケース会議を実施する。また、他校のケース会議にも参加する。 ・保護者とSC、SSWとの面談のコーディネートを行う。 <解決支援> ・OS、SSWと家庭訪問を行う。 ・相談室登校に対する組織的対応の検討と推進を行う。 ・適応指導教室スタッフ会議、SC連絡協議会に出席し、意見交換をする。 <子どもの貧困対策について> ・課題を抱える子どもの家庭環境について、校内生徒指導委員会等でSC、SSWと情報を共有し、必要に応じて外部関係機関(児童相談所、福祉課等)につなげる。 ・不登校や相談室登校の子どもの補充学習や進路指導に組織的に丁寧に対応できるように体制整備をする。</p> <p>エ 拠点校での年間計画</p> <table border="1"> <tr> <th>月</th> <th>事業内容</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>学級開き指導、教職員研修①(不登校の分析とスタートプログラム、アプローチプログラムの説明・共通理解)</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>小中連携会議①</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>教職員研修②(いじめ防止対策推進法)</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>QI情報共有会議</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>教職員研修③(発達障がい) 小中連携会議②</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>長期休業明け生徒指導</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>小中連携会議③(支援が必要な児童の観察等)</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>教職員研修④(ケース会議等)</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>QI情報共有会議</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>長期休業明け生徒指導 小中連携会議④(アプローチプログラムの提案)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>教職員研修⑤(ケース会議等)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>小中連携会議⑤(情報交換)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小学6年生入学説明会・体験入学</td> </tr> </table>	学校名	在籍者数	不登校数	出現率	国東中学校	215	4	1.86%	月	事業内容	4	学級開き指導、教職員研修①(不登校の分析とスタートプログラム、アプローチプログラムの説明・共通理解)	5	小中連携会議①	6	教職員研修②(いじめ防止対策推進法)	7	QI情報共有会議	8	教職員研修③(発達障がい) 小中連携会議②	9	長期休業明け生徒指導	10	小中連携会議③(支援が必要な児童の観察等)	11	教職員研修④(ケース会議等)	12	QI情報共有会議	1	長期休業明け生徒指導 小中連携会議④(アプローチプログラムの提案)	2	教職員研修⑤(ケース会議等)	3	小中連携会議⑤(情報交換)		小学6年生入学説明会・体験入学	<p>ア 教育委員会での活用内容</p> <p>地域教育相談コーディネーターの活動日数(標準) 市教委等での活動=週2~3日(市教委・関係機関・学校訪問) 拠点校での活動=週2~3日[授業時間差は週あたり原則6時間以内]</p> <p><計画・組織> ・校区内小学校(校内対策委員会)への指導支援を行う ・必要に応じてカウンセラーとともに、校区内の小学校を訪問する。 ・各学校のいじめ・不登校分析支援をおこなう。 ・市教委とSCを訪問する(学期に1回) ・専門機関へつなぐ(SC、SSW、適応指導教室、福祉課等) <未然防止> ・研修会で自校での実践を発表する。 ・生徒指導関連研修会で実践を発表する。 ・QI担当者会議において、hyper-QIの説明や結果を基にした取組を紹介する。 ・SC連絡協議会で実践を発表する。 ・要請に応じて市内の学校を訪問し、指導・助言をする。(各学校の不登校対策プランとの連動)【新】 ・要請のあった学校の校内研修会で実践発表・助言をする。 ・不登校未然防止の取組について助言をする。 ・集団づくりの取組について助言をする。【新】 ・アプローチプログラム・スタートプログラムの実践・検証・改善を援助する。 ・中学校と校区内小学校の接続支援を行う。 <初期対応> ・あつたかハート1・2・3の取組推進 ・適応指導教室スタッフ会議およびSSW連絡会議にて、各学校の欠席データを基に支援方法の検討を行う。【新】 <解決支援> ・生徒指導に係わる会議・研修へ出席し、環流する。 ・いじめ対策連絡協議会へ出席する。適応指導教室スタッフ会議に出席する。 ・SC連絡協議会に出席する。 ・教育センターで行われる関係の深いテーマ別研修へ参加する。</p> <p>イ 教育委員会での年間計画</p> <table border="1"> <tr> <th>月</th> <th>事業内容</th> </tr> <tr> <td>定期的活動</td> <td>適応指導教室スタッフ会議(毎月1回) SC訪問(学期に1回) SSW連絡会議(毎月1回)</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>生活指導主任・生徒指導主事研修会① スタートプログラム、アプローチプログラムの取組確認</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>SC連絡協議会 適応指導教室巡回訪問</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>平成29年度問題行動等調査の分析</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>1学期市内いじめ・不登校状況の分析</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>SC連絡協議会 集団づくり研修</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>SC訪問</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>半期市内いじめ・不登校状況の分析</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>生活指導主任・生徒指導主事研修会②</td> </tr> <tr> <td>12</td> <td>2学期市内いじめ・不登校状況の分析</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>次年度市不登校対策プランの協議</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>次年度スタートプログラム、アプローチプログラムの協議</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>平成30年度いじめ・不登校状況の分析 小中連携会議</td> </tr> </table>	月	事業内容	定期的活動	適応指導教室スタッフ会議(毎月1回) SC訪問(学期に1回) SSW連絡会議(毎月1回)	4	生活指導主任・生徒指導主事研修会① スタートプログラム、アプローチプログラムの取組確認	5	SC連絡協議会 適応指導教室巡回訪問	6	平成29年度問題行動等調査の分析	7	1学期市内いじめ・不登校状況の分析	8	SC連絡協議会 集団づくり研修	9	SC訪問	10	半期市内いじめ・不登校状況の分析	11	生活指導主任・生徒指導主事研修会②	12	2学期市内いじめ・不登校状況の分析	1	次年度市不登校対策プランの協議	2	次年度スタートプログラム、アプローチプログラムの協議	3	平成30年度いじめ・不登校状況の分析 小中連携会議
学 区		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度(10月末)																																																																																																																																																											
	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率																																																																																																																																																											
市 区	190	0.31%	226	0.37%	274	0.46%	308	0.52%	282	0.48%																																																																																																																																																													
市 区	0	0%	0	0.08%	1	0.08%	4	0.33%	3	0.26%	2	0.18%																																																																																																																																																											
市 区	999	3.16%	1013	3.27%	957	3.13%	865	2.89%	932	3.12%																																																																																																																																																													
市 区	19	2.29%	24	3.09%	13	1.79%	12	1.60%	16	2.54%	9	1.50%																																																																																																																																																											
いじめ H28	小学校のいじめ認知件数・解消率			中学校のいじめ認知件数・解消率																																																																																																																																																																			
	件数	100人当たり	解消率	件数	100人当たり	解消率																																																																																																																																																																	
市町村	179	133.4	1	165	92.2%	30	47.6	0	22	73.3%																																																																																																																																																													
学校名	在籍者数	不登校数	出現率																																																																																																																																																																				
国東中学校	215	4	1.86%																																																																																																																																																																				
月	事業内容																																																																																																																																																																						
4	学級開き指導、教職員研修①(不登校の分析とスタートプログラム、アプローチプログラムの説明・共通理解)																																																																																																																																																																						
5	小中連携会議①																																																																																																																																																																						
6	教職員研修②(いじめ防止対策推進法)																																																																																																																																																																						
7	QI情報共有会議																																																																																																																																																																						
8	教職員研修③(発達障がい) 小中連携会議②																																																																																																																																																																						
9	長期休業明け生徒指導																																																																																																																																																																						
10	小中連携会議③(支援が必要な児童の観察等)																																																																																																																																																																						
11	教職員研修④(ケース会議等)																																																																																																																																																																						
12	QI情報共有会議																																																																																																																																																																						
1	長期休業明け生徒指導 小中連携会議④(アプローチプログラムの提案)																																																																																																																																																																						
2	教職員研修⑤(ケース会議等)																																																																																																																																																																						
3	小中連携会議⑤(情報交換)																																																																																																																																																																						
	小学6年生入学説明会・体験入学																																																																																																																																																																						
月	事業内容																																																																																																																																																																						
定期的活動	適応指導教室スタッフ会議(毎月1回) SC訪問(学期に1回) SSW連絡会議(毎月1回)																																																																																																																																																																						
4	生活指導主任・生徒指導主事研修会① スタートプログラム、アプローチプログラムの取組確認																																																																																																																																																																						
5	SC連絡協議会 適応指導教室巡回訪問																																																																																																																																																																						
6	平成29年度問題行動等調査の分析																																																																																																																																																																						
7	1学期市内いじめ・不登校状況の分析																																																																																																																																																																						
8	SC連絡協議会 集団づくり研修																																																																																																																																																																						
9	SC訪問																																																																																																																																																																						
10	半期市内いじめ・不登校状況の分析																																																																																																																																																																						
11	生活指導主任・生徒指導主事研修会②																																																																																																																																																																						
12	2学期市内いじめ・不登校状況の分析																																																																																																																																																																						
1	次年度市不登校対策プランの協議																																																																																																																																																																						
2	次年度スタートプログラム、アプローチプログラムの協議																																																																																																																																																																						
3	平成30年度いじめ・不登校状況の分析 小中連携会議																																																																																																																																																																						
<p>2 平成30年度の目標及び取組</p> <p>ア いじめ・不登校対策の現状(平成30年度末値)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">学 区</th> <th colspan="2">在籍者数</th> <th colspan="2">不登校数</th> <th colspan="2">出現率</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> <th>人数</th> <th>出現率</th> </tr> <tr> <td>全小学校</td> <td>1123</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0.09%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>全中学校</td> <td>603</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0.83%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>イ いじめ解消率の目標(平成30年度末値)</p> <table border="1"> <tr> <th>学 区</th> <th>解消率</th> </tr> <tr> <td>全小学校</td> <td>94.00%</td> </tr> <tr> <td>全中学校</td> <td>80.00%</td> </tr> </table> <p>ウ いじめ・不登校対策の取組(平成30年度)</p> <p><計画・組織> ・中学1年生の適応促進に向けた組織的な取組 ・小中連携会議の活性化・特別支援教育に関する小中連携の強化 ・小中連携会議でのアプローチプログラム、スタートプログラムの検証・改善 ・組織的な生徒指導を行うための生徒指導体制の見直し <未然防止> ・Hyper-QUの実施と活用(市内全中学校、市内全小学校の5・6年生) ・スタートプログラム、アプローチプログラムの実践・検証・改善の徹底【新】 ・わかる授業の推進 ・授業改善(新大分スタンダード、授業のユニバーサルデザイン化) ・補充学習の充実(放課後や長期休業中) ・集団づくり研修会の実施(2月)、スクールカウンセラー連絡協議会(5、8月) <初期対応> ・いじめの認知数学校間格差を解消するため、生活指導主任・生徒指導主事研修会において、いじめの認知とその後の対応について研修を行う。(4月) ・市教委、SC、SSW、適応指導教室、福祉課、保健センターとの早期の連携 <解決支援> ・福祉機関、適応指導教室、SC、SSWとの連携強化 ・OS、SSWを活用した校内支援体制の充実 <子どもの貧困対策について> ・家庭環境に起因する様々な課題を抱える子どもの早期支援に向けて、関係機関とつながることができる体制作りについての研修を生活指導主任・生徒指導主事研修会において行う。(4月)</p>	学 区	在籍者数		不登校数		出現率		人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率	全小学校	1123	1	1	0.09%			全中学校	603	5	5	0.83%			学 区	解消率	全小学校	94.00%	全中学校	80.00%																																																																																																																																						
学 区		在籍者数		不登校数		出現率																																																																																																																																																																	
	人数	出現率	人数	出現率	人数	出現率																																																																																																																																																																	
全小学校	1123	1	1	0.09%																																																																																																																																																																			
全中学校	603	5	5	0.83%																																																																																																																																																																			
学 区	解消率																																																																																																																																																																						
全小学校	94.00%																																																																																																																																																																						
全中学校	80.00%																																																																																																																																																																						